

トランプ米政権による大学への圧力

知性主義への反発の象徴

米国の高等教育に対するトランプ政権の圧力が激しさを増している。政権はアイビリーリーグ校などの有力大学に対し、イスラエルのガザ侵攻に対する抗議活動を容認しているとして、連邦補助金を凍結し、大学の非課税待遇の見直しを示唆した。

大学側も黙ってはいない。コロンビア大が恭順の姿勢を示したにもかかわらず補助金を留保されたままであるのを見て、ハーバード大は公然と政権に異議を唱えた。表現の自由と

学問の自律は民主主義の根幹であり憲法上の権利である、と政府を訴えたのである。その翌日には、全米の大学学長らが連名で政府に対話を呼びかける書簡が発表された。署名者は増えて、6000人を超えている。

大学への締め付けは、実はガザ侵攻以前の第1次トランプ政権から始まっている。直接のきっかけは、キャンパスに広がったイスラエルへのBDS運動（ボイコット・投資撤回・制裁）だった。政権は、影響拡大を恐れた保守系団体の後押しを受け、この運動を「反ユダヤ主義」と見なして制圧しようとする大学側

東京女子大学長

森本 あんり



もりもと・あんり 1956年東京都生まれ。国際基督教大名誉教授。2002年から現職。著書に「反知性主義」「不寛容論」「魂の教育」など。

に要求した。

力をもつようになった。

対立の背景には、建国以前にさかのぼる米国固有の伝統がある。ハーバードやイエール、プリンストンといった名門校は、植民地時代に牧師養成を目的として設立された私立大学である。国家より先に組織された社会では、大学は教会に限らず各界の指導者を輩出するエリート養成機関となり、知的権威を独占した卒業生たちが広範な影響を

左翼思想を植え付けている」という批判は、大学教育に手の届きにくい地方や労働者層から強い支持を得た。

一方、批判の矛先を向けられたハーバードは、530億ドル（約7兆7千億円）といわれる基金をもつ世界一豊かな大学である。その運用益だけで毎年約20億ドルを稼ぎ、他に不動産からの収入などもある。それだけの資金と人脈があるからこ

という政権の建前とは微妙にずれている。ハーバードが年間に受け取る約7億ドルの補助金の大半は、生命科学や医学、公衆衛生といった分野に投じられており、政治思想と関連の深い人文科学や社会科学に配分されるのはごく一部だからだ。

連邦予算は議会の承認により執行されるので、大統領は直接の裁量権をもたない。だが、世論に「エリート大学は差別的温床で自分たちの益にならない」という印象が広まれば、予算の配分は困難になるだろう。結局、被害を受けるのは社会全体に恩恵をもたらす知の生産力である。教育への投資と科学の振興を切り捨てて、米国は「再び偉大に」なれるのだろうか。